



暖かい心 広い視野 行動力 『県民ひろば号外』

# もりちゃん通信

大分県議会議員 守永信幸活動報告

発行責任者

守永 信幸

〒870-0022

大分市大手町3-2-9

TEL 097-532-4919

FAX 097-534-6598

## 『観光立県おおいた』

## 平和な社会があればこそ

2019年のラグビーワールドカップでは、大分県も開催会場の一つに決定していますが、今年の日本チームの活躍は、日本大会に向けてラグビー界を沸き立たせるものとなっているようです。9月23日の「スコットランドVS日本」、10月3日の「サモアVS日本」では、大分駅の府内中央口駅前広場に、大勢が集まり、大画面で試合を見ながら日本チームを応援する「パブリック・ビューイング」が開催されました。スコットランド戦の時大分は、生憎の雨だったのですが、それでも主催者発表では350人の方々が集まりました。サモア戦は、天候だけでなく暦にも恵まれ、750人ものの方々が集まったの応援。大分県では、舞鶴高校のラグビーが有名ですが、これほど多くの方々が集まるとは思いませんでした。2019年に向けて良い雰囲気作りとなったようです。



▲一般質問する守永

2019年のラグビーワールドカップ大分開催に向けて、広瀬知事を団長としたイングランド大会視察団が、現地で様々な課題を調査してきたようです。キャンプの誘致などをはじめとする経済効果も期待されるわけですが、子どもらのスポーツに対する関心の高まりなど、大分県で開催して良かったと言えるイベントにしていかなければなりません。また、様々な機会を捉えて観光立県をめざすのであれば、地域の産業の振興もしっかりとしていかなければなりません。

このような中、国会では『戦争法』が成立してしまいました。安倍総理は、「安保法制を取り巻く国際情勢が変わった」ことを、戦争法を急いで成立させる理由としています。多くの憲法学者が憲法違反であると指摘しているように、必要であれば、憲法をないがしろにするのではなく、憲法を改訂したうえで、議論をするべき事なのです。

しかし、平和憲法が築き、守ってきた平和な社会をこれからも守り続け、世界が平和な中で、スポーツや芸術に世界中の人たちと楽しめる社会の構築をめざしていくことを、多くの方々が願っていると思うのですが、いかがでしょうか。

さて2015年第3回定例県議会は、9月17日から10月7日までの21日間を会期として開催されました。今議会では、竹田救急医療圏について地元の病院と連携して圏域内の2次救急医療体制を強化し、2016年4月から2次救急医療を再開するための施設改修や救急用医療機器の整備を支援する補正予算などが議決されました。また、本格化する県立芸術文化短期大学の改修等に備え、県立文化・スポーツ施設等整備基金に約7億8千万円を積み立てる補正予算なども議決されました。

そして私は今回、一般質問に立つ機会を頂きました。①人口の自然増対策、②人材育成と組織のあり方、③災害対策、④大分都市圏の公共交通の4項目について質問しました。特に、災害対策に関しては、JRの普通列車ワンマン運転における災害時の乗客避難誘導體制についての不安を投げかけました。

この活動報告では、人口の自然増対策と災害対策について概略を2ページから掲載します。また、大分県議会のホームページでは、「インターネット中継」のページに、過去の質問について録画されたものが閲覧できるようになっていますので、良ければそちらもご覧下さい。

## 2015年第3回定例会報告



今議会では、一般質問に立たせていただきました。今回質問した項目の内、「人口の自然増対策」と「災害対策」について報告します。

### 人口の自然増対策について

【守永】2014年の人口動態統計では、大分県の合計特殊出生率は、1.57となり、全国順位は前年の13位から11位へと上昇した。しかし、出生数は9,279人と前年よりも326人減少し過去最少を更新。更に、8月末に国が発表した速報値では、今年上半期の出生数は4,665人と前年同期と比べ303人減少と都道府県別では最も大きな落ち込みとなっている。

人口を増やすには、若い人たちが結婚を通じて子どもに恵まれる事が大切。しかし、晩婚化が進んでおり、厚生労働省の「出生に関する統計」では、1975年に24.7歳であった女性の初婚年齢が、2009年には28.6歳となった。国もこの状況を踏まえ、本年3月に「少子化社会対策大綱」を策定し、今後5年間に結婚や出産の希望の実現に向けた政策を集中投入するとしている。

大分県でも、「大分県新長期総合計画」では、引き続き「子育て満足度日本一の実現」を政策目標に掲げ、国の動きに呼応する形で、今年度から「おおいた出会い応援事業」など、結婚や出産に関するポジティブキャンペーンを行う等の施策を打ち出している。

しかしながら、子育て環境には厳しい現実があり、行政として子育てをフォローアップする体制を整備し、制度・政策を県民の皆さんにきちんと周知することが必要と考える。そこで、出生数の回復に向けて、当面力を入れるべき自然増対策をどのように展開していくのか、今後の方針をお伺いする。

また、「おおいた出会い応援事業」の進捗状況と今後の展開について併せて伺う。

【広瀬知事】大分県では、子育て満足度日本一を政策目標に掲げ、子育て世帯の経済的負担の軽減や、地域に於ける子育て支援の充実など、積極的に施策を推進してきた。ご指摘の速報値については、私も驚きを感じ、危機感を抱いた。一方で、他県の状況を見ると、出生数の増加は可能だと、新たな意欲がわいてきた。

そうしたこともあって、10月から3つの取り組みを本格的に実施する。

一つは、不妊に悩む夫婦への支援の充実。市町村と連携し、治療効果は高いものの高額となる体外受精等の助成を拡充する。産科の医師も「支援の拡充で患者の負担も減り、高い効果が期待できる若い年齢層からの治療が可能となる」といった話も頂いた。

二つ目は、若者の出会いの応援。結婚をためらったり、必要性を感じない方に結婚や家族を持つことの素晴らしさを理解してもらう事が大切。そのためのキャンペーンを開始する。

三つ目は、「おおいた子育てほっとクーポン」による子育て支援サービスの周知と利用の促進。子育ての不安の解消や負担の軽減により、2人目、3人目の出産への意欲につながる。

こうした「結婚・出産・子育ての切れ目のない支援の充実」により、家庭や子どもを持ちたいという希望をかなえ、出生数の回復につなげたい。

【福祉保健部長】「おおいた出会い応援事業」は3つの取り組みがあり、①結婚・出産ポジティブキャンペーン、②広域的な出会いの場づくり、③婚活支援団体のネットワークづくりの3つ。ポジティブキャンペーンは、10月にはテレビ、映画館、YouTubeでの配信を始める。出会いの場づくりは、実施方法を具体的に詰め、11月頃から実施したい。3つめのネットワークづくりは、市町村や婚活支援団体、企業等との情報交換の場を設け、連携を深め、研究会も開催する。

【守永】結婚や出産に関するポジティブキャンペーンで若者が結婚・子育てに希望を見いだす一方で、子育て環境の厳しい現実を支援できなければ、夢で終わってしまう。行政として子育てをフォローアップする体制をきちんと整備し、県民の皆さんに知ってもらうことが必要。子どもの貧困問題も大きな課題でもある。

東京に「子どもの貧困対策センター」として本年6月に『あすのば』という法人が設立された。設立者は、交通遺児育英会から奨学金を受けながら大学を卒業した後、病気や災害などで親を亡くした遺児の育英活動を行っている「あしなが育英会」に入局し、遺児たちの進学を支えてきた方。子どもたちを取り巻く貧困問題に真っ向から取り組んできた人でもある。この「あすのば」が子どもの貧困



▲広瀬知事

対策政策パッケージに関する提言も行っている。このような団体からも情報収集を行い、効果的な施策が展開できるように願います。

## 災害対策について

【守永】今年9月に発生した「関東・東北豪雨」は、各地に甚大な洪水被害をもたらした。3年前に発生した「九州北部豪雨」も記憶に新しい。また、今後30年以内に南海トラフを震源域とする大地震が発生する確率は7割と言われている。広域にわたる自然災害を常に意識して対策を講じることが、県民の皆さんの安全・安心を確立することになる。

### (1) 災害備蓄物資について

【守永】大規模災害が発生した場合に、災害備蓄物資がいち早く被災者の元に届くことが重要。大分県では、自助として県民の皆さんに最低でも3日間は自力で凌げるよう日頃からの準備を呼びかけているが、できるだけ早く行政から救援の手を差し伸べられる体制を確立すると共に、十分な災害備蓄物資を確保しておくことが必要。大分県地域防災計画では、県内の最大避難者数を18万人と想定し、3日間の必要量のうち3分の1を自助と共助、3分の2を公助で賄う計画。公助分については2分の1を現物備蓄分として県と市町村とで備蓄するとしている。現時点での災害備蓄物資の必要量は確保されているのか、支援体制と併せてお尋ねする。

【福祉保健部長】大規模災害に備え、県と市町村とが連携して「主食」、「副食」、「飲料水」、「毛布」の主要4品目について平成25年度から5年間で必要量を計画的に備蓄することとしている。「主食」と「毛布」については、今年度末で必要量を確保。「副食」は約4割、「飲料水」は約5割が備蓄できる計画。29年度には必要量の備蓄を完了したい。また、流通備蓄については、民間業者との協定により必要量を確保している。

### (2) 被災県への支援について

【守永】他県で発生した災害に対する支援体制は、どのように構築しているのか伺う。また、救援物資の輸送方法については、具体的にどう考えているのか。

【生活環境部長】大規模災害時には「九州・山口9県災害時応援協定」に基づき、九州地方知事会の会長県である本県が窓口となり、九州・山口に限らず全国の被災地からの支援要請を速やかに受け付け、支援内容を調整し各県に割り当てるなどの体

制を構築している。

物資の輸送については、被災県が必要な物資の品目・数量及び受け入れ場所に加え、道路被災状況等を踏まえ輸送ルート・輸送手段を明らかにした上で行うこととなっている。被災県が輸送手段を明らかにできない場合は、自衛隊等の関係機関や指定公共機関である大分県トラック協会等の協力を得て輸送するなど、被災状況に応じて迅速かつ臨機応変の対応を考えている。

### (3) 鉄道の災害対策について

【守永】JR日豊本線の一部はリアス式海岸沿いを走っており、南海トラフ大地震での大津波に襲われる可能性もある。JR九州では乗客の避難対策として2013年10月に津波ハザードマップを改訂している。大変良い対応だと思う。しかし、気がかりなのが、列車のワンマン運転。2両編成の普通列車が全てワンマン運転となっており、何かトラブルがあった場合、運転士一人で乗客の安全を確保できるか不安。

県としても、災害時における列車の乗客避難や安全保持のための対応策、とりわけワンマン運転の列車の対応策について検討しておくべきではないか。JR九州等の関係機関とどのような協議を行っているのか。

【生活環境部長】災害対策基本法による指定公共機関であるJR九州は、県地域防災計画において、災害発生時における乗客の避難計画等を定めている。これらに基づきJR九州では、ワンマン運転時の災害も踏まえ乗務員に災害用携帯電話、津波ハザードマップ、津波避難誘導心得の常時携行を義務づけている。毎月の訓練・研修会では、異常時対応能力の向上に努めている。

災害時に多数の乗客を避難誘導するには、乗客をはじめ沿線の住民や自治体等



▲日豊本線の2両編成普通列車はワンマン運転となっている

の協力が大事。昨年11月の津波防災の日には、臼杵市下ノ江地区で地元防災士等の協力の下、県内初のワンマン列車の緊急停止を想定した乗客の避難誘導訓練が実施され、住民による傷病者の救助や避難誘導等が行われた。県では、災害時の沿線自治体やJR等の関係事業者との連携を更に強化するため、交通やライフライン等の事業者の参加による「災害時連携ワーキング会議」を新たに立ち上げ、救援体制の強化を図る。

# 『安心して暮らせる街づくり』

私の地元でもある大分市津留地区の岩田町内でのことです。町内では割と交通量のある交差点で、これまで出会い頭の事故が多発していた箇所がありました。写真の場所がそうなのですが、現場を見ると、東西に走る道路が優先道路となっています。南北の道路側には一時停止の標識があるのですが、南北道路を走る車からは、交差する道路が優先道路であることがよくわからない構造となっていました。事故を目撃したり、事故を起こした方に聞き取り調査をしたわけではありませんので、私なりの推測になるのですが、南北に走る車が、一時停止はするものの、道路の幅員がほぼ同じように見えるため、交差する道路を走る車も一時停止をするだろうと思込んでしまうのではないかと考えました。東西の優先道路を走る車は、南北を走る車が当然待つだろうと考えれば、速度を落とさずに通過しようとするから、運が悪ければ出会い頭の衝突事故になってしまうということではないかと推測したのです。いわゆる「だろ運転」による事故です。



▲改良前の交差点

この交差点は、今年の7月に改良が施され、交差点内に優先道路である東西の道路に沿う形でセンターラインが引かれました。付近の類似の交差点も改良され、これによって、前述の誤解は無くなると思います。この状態で、しばらくは様子を見てみようと思います。



▲改良後の交差点

信号機を設置したらとの声もあったのですが、住宅地域の中の道路ですし、信号機があれば赤信号の間は必ず停車しなければなりません、交差点近くの駐車場の出入りにも影響が出ます。総合的に判断して、センターラインを引くこととなったわけです。

しかし、交差点での事故防止は、あくまでもドライバー自身の注意意識が大切です。歩行者や自転車の飛び出しもあり得ないことではありませんし、優先道路であっても徐行義務が免除されているわけではありません。最大限の注意を払って、交通安全に心がけることが肝心です。



## もりちゃんの足跡



▲ 9/12 県民体育大会総合開会式。



▲ 祝島で最も眺めの良いという場所から。正面が原発建設予定地。



▲ 10/12 山口県祝島に行き、上関原発反対運動に取り組む漁民の方々の話を聞きました。



▲ 未着工のままの、上関原発建設予定地。



▲ 10/17 水産振興祭で稚魚を放流。



▲ 10/21 鹿児島県の集成材工場を視察。

### お知らせ

- ◇現在「総務企画委員会」と「行財政改革・グローバル戦略特別委員会」に所属しています。
- ◇各地域・職場で県政相談会や意見交換会を開催いたします。是非来てくれというご要望があれば、ご連絡ください。
- ◇守永後援会会員を常時募集しています。年会費は一口3千円です。守永の活動をご支援くださる方、是非ご加入を。  
(連絡先：097-532-4919 担当=後藤)

### 編集後記

9月から11月は瞬く間に過ぎていきます。9月議会や決算特別委員会、委員会の県外調査などの公務だけでなく、農林水産祭などのイベントも目白押し。  
▶平和憲法の危機的な情勢にどう立ち向かうか、いろんな方々とも意見交換しなければなりません。▶歩きながら考えている状況です。